

第 18 回 全国大会・研究発表大会 ベストペーパー特別賞 受賞記

神奈川県庁 岩崎 和隆

このたびは、ベストペーパー特別賞に選んでくださり誠にありがとうございます。

選定委員会の皆様、大会の準備、運営をしてくださった皆様、大会に参加してくださった皆様に深く御礼申し上げます。

本研究では、国が現在進めている自治体 DX 推進計画を検討し、その課題を明らかにするとともに、住民記録や個人住民税のような業務について自治体ごとに業務システムを開発、運用している現状、いわゆる自治体システム 1,700 個問題について、それを大幅に集約する試案を示しました。詳細にご興味のある方は、是非、発表予稿論文をご覧ください。発表予稿論文をご覧になれない方は、よかったら、私へお問い合わせください。

本研究で示した試案は、たたき台であり、さらなるブラッシュアップが必要です。私自身は、市区町村の業務と情報システムについて、まだまだ知らないことが多いと自覚しております。そのため、ブラッシュアップには、特に自治体の業務担当、IT 担当の助力が必要です。この場を借りて、改めてご協力してくださる方を募集したいと考えております。

私の研究を省みますと今から 10 年前、私自身の担当業務をとおして官公庁の情報システム調達方法に疑問をもち、第 8 回全国大会・研究発表大会において、初めて学会発表をしました。そのとき、ベストプレゼンテーション特別賞をいただきました。それが励みになり、神奈川県職員の仕事と別にダブルワークとして情報政策研究を続けてきました。最初は官公庁情報システム調達だけを研究テーマにしていました。その後、研究領域を 2 回拡張しました。1 回目の拡張では、官公庁において情報システムに係るプロジェクトがなぜうまく行かないか、どうしたらうまく行くのかを取扱うことにしました。2 回目の拡張では、個々の情報システムに係るプロジェクトでなく、自治体 DX 推進計画のような我が国の官公庁全体の情報システム見直しを取扱うことにしました。

今回受賞対象となった自治体 DX 推進計画に係る研究については、研究対象として価値が高いにも関わらず、管見の限り、意外とされていないようです。計画が進行中のため研究対象として扱いづらいのかもしれませんが。

今から 2 年前の第 16 回大会において基調講演をされた、憲法学がご専門の慶應義塾大学の山本龍彦教授が、ある本^{*1}への推薦の言葉で、「自治体業務のデジタル化は、単なる技術問題ではない。憲法問題だ。地方自治の未来は、情報システムをどう構築するかで決まる。」

と指摘しています。この指摘から、自治体 DX 推進計画のような自治体業務のデジタル化は、技術だけでなく憲法などにまたがる課題であることが分かります。逆の言い方をすれば憲法などだけでなく技術にまたがる課題です。

そして、技術の視点、あるいは憲法などの視点のどちらから研究しても、課題の指摘はできます。しかし、どうすればよいかを導き出すには、この2つの視点のどちらかだけでなく両方から検討する必要があります。私は、他の方の研究の踏み台になればよいと考え、非力ながら1つ目の視点としてソフトウェアエンジニアリング及びプロジェクトマネジメント、2つ目の視点として行政学、憲法学及び行政法学を用い、2つの視点による研究成果として試案を発表いたしました。

今後も、子ども達の世代によりよい官公庁を残せるよう、情報政策研究をとおして微力ながら尽力したいと考えております。

※1 日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会編, “情報システムの標準化・共同化を自治の視点から考える”, 信山社, 2022.